



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 常磐興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 一彦 (TEL) 03-3663-3411
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 秋田 龍生 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,672	△3.0	△103	—	△189	—	△381	—
22年3月期第1四半期	8,941	△37.4	27	△77.2	△38	—	△47	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△4	91	—	—
22年3月期第1四半期	△0	70	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	52,587	15,180	15,180	15,180	28.9	181	88	
22年3月期	53,209	15,968	15,968	15,968	30.0	191	45	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 15,179百万円 22年3月期 15,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	2	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	2	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	18,850	3.6	1,460	8.3	1,190	2.0	860	△24.7	10	59
通期	37,930	9.2	1,550	13.8	990	△3.9	620	27.4	7	35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 - 社 (社名) 除外 1 社 (社名) (株)JKリアルエステート

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	79,598,912株	22年3月期	79,598,912株
23年3月期1Q	37,935株	22年3月期	37,024株
23年3月期1Q	79,561,463株	22年3月期1Q	79,570,235株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金総額は以下のとおりです。

	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
A種株式	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	10	00	10	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			0	00	—	—	10	00	10	00

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、海外経済の改善等を背景に企業収益の改善や設備投資の下げ止まり、個人消費の持ち直し等緩やかに回復しつつありますものの、雇用・所得環境は依然厳しい状況にて推移いたしました。

このような経済環境のもと、主力の観光事業におきましては景気低迷の続く厳しい環境にあつて、利用者数の減少や単価下落等により減収減益となりました。また卸売業その他の各事業につきましては、売上は堅調となりましたものの、原材料の高騰等厳しい状況で推移いたしました。製造関連事業におきましては構造改革が計画どおり進捗いたしました。

なお、不動産事業を営んでおりました㈱JKリアルエステートにつきましては、当社グループの不動産管理に専念することとし、平成22年4月1日当社に吸収合併いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は86億72百万円（前年同期比2億68百万円、3.0%減）となりましたものの、営業損失は1億3百万円（前年同期は営業利益27百万円）となり、経常損失は1億89百万円（前年同期は経常損失38百万円）、さらに資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及び投資有価証券評価損を計上したこと等により四半期純損失3億81百万円（前年同期は四半期純損失47百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(観光事業)

スバリゾートハワイアンズにつきましては、日帰り部門ではテレビCMイメージの刷新を図り、前売り入場券の販売を強化する一方、ゴールデンウィークにはお子様向けイベント「わくわくブロックランド」を開催するなどファミリー層の集客策を推進いたしましたものの、消費の先行き不安による低価格志向の強まり等により利用者数が減少いたしました。また、宿泊部門につきましては、団体の集客強化策は奏功いたしましたものの、個人客の落ち込みにより宿泊者数は減少いたしました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部につきましては、首都圏からの宿泊パックの落ち込みにより利用者数が減少いたしました。また、ホテルクレスト札幌につきましてはビジネス客の増加により利用者数は増加いたしました。

この結果、利用人員は、ハワイアンズ（日帰り）が284千人（前年同期比25千人、8.1%減）、ホテルハワイアンズ（宿泊）が75千人（前年同期比4千人、6.2%減）、クレストヒルズゴルフ倶楽部が12千人（前年同期比1千人、10.1%減）、山海館が1千人（前年同期比3百人、19.0%減）、ホテルクレスト札幌が11千人（前年同期比2百人、2.4%増）となりました。

また、売上高は22億95百万円（前年同期比2億92百万円、11.3%減）と落ち込みました結果、営業損失30百万円（前年同期は営業利益25百万円）の計上を余儀なくされました。

(卸売業)

石炭及び石油販売価格の上昇等により売上高は前年並みで推移しましたものの、一般産業向け石炭納入の減少及び主力電力会社の需要減による石油販売数量の減少等により大幅な減益となりました。

この結果、当部門の売上高は、54億25百万円（前年同期比1億8百万円、2.0%減）、営業利益は51百万円（前年同期比78百万円、60.4%減）となりました。

(製造関連事業)

中国を中心とするアジアの需要の増加等を背景に、主力取引先である建設機械及び産業機械等の受注環境が回復したことにより売上高は堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、売上高は4億66百万円（前年同期比86百万円、22.9%増）、営業利益は41百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

(運輸業)

主にセメントや電力用石炭の輸送量が増加し、増収となりましたものの、輸送燃料費の増加等により減益となりました。

この結果、売上高は4億84百万円（前年同期比93百万円、23.9%増）、営業利益は10百万円（前年同期比13百万円、55.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億22百万円減少し、525億87百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。負債につきましては前連結会計年度末に比べ1億65百万円増加し、374億6百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億87百万円減少し、151億80百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

また、キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、45億20百万円と前連結会計年度末に比べ17億47百万円減少（前期末62億67百万円 27.8%減）いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間末における営業活動の結果得られた資金は、1億33百万円（前年同期は1億88百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失3億69百万円、売上債権の増加額8億37百万円であった一方で、減価償却費2億97百万円の計上に加え、仕入債務の増加額5億7百万円、未払消費税等の増加額3億25百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間末における投資活動の結果使用した資金は、9億27百万円（前年同期は1億19百万円の使用）となりました。これは主に、新ホテル建設等に伴う固定資産の取得9億52百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間末における財務活動の結果使用した資金は、9億53百万円（前年同期は9億12百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気は、企業収益の改善等により緩やかに回復していくものと予想されますものの、雇用・所得環境はもとより、海外景気も厳しく先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。こうしたなか、当社グループといたしましては、積極的営業展開や経費節減を推し進め、利益確保に努めてまいります。

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日発表の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間より、㈱J Kリアルエステートは、平成22年4月1日に当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. たな卸資産の評価方法

棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

3. 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は4百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は131百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は381百万円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

③「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④不動産賃貸料及び不動産賃貸費用の会計処理

前連結会計年度において、不動産事業を行ってまいりました㈱J Kリアルエステートを平成22年4月1日に当社が吸収合併いたしました。これは、不動産業界が厳しい環境下で推移していることから、今後は、当社グループの不動産管理に専念し、不動産事業は行わないこととしたものであります。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」に計上してまいりました「不動産賃貸料」を営業外収益に、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に計上してまいりました「不動産賃貸費用」を営業外費用に計上しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べて売上高は36百万円、売上原価は7百万円、販売費及び一般管理費は14百万円それぞれ減少し、営業損失は13百万円増加しております。

また、この変更に伴い、従来の「たな卸資産」31百万円、「建物及び構築物（純額）」105百万円、「土地」10,050百万円を「投資不動産（純額）」へ振替えております。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,620	6,367
受取手形及び売掛金	2,564	1,727
たな卸資産	345	376
その他	339	625
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	7,864	9,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,575	12,579
土地	14,345	24,395
その他（純額）	2,988	2,113
有形固定資産合計	29,908	39,088
無形固定資産	59	61
投資その他の資産		
投資有価証券	3,974	4,344
投資不動産（純額）	10,187	—
その他	2,206	2,232
貸倒引当金	△1,687	△1,687
投資その他の資産合計	14,680	4,888
固定資産合計	44,648	44,039
繰延資産	73	78
資産合計	52,587	53,209

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,041	1,332
短期借入金	8,989	9,037
1年内償還予定の社債	844	894
未払法人税等	17	60
賞与引当金	316	290
事業整理損失引当金	482	504
設備関係支払手形	990	976
その他	1,359	1,387
流動負債合計	15,041	14,484
固定負債		
社債	2,464	2,464
長期借入金	13,602	14,245
繰延税金負債	3,708	3,831
退職給付引当金	80	89
環境対策引当金	99	99
負ののれん	7	10
資産除去債務	383	—
その他	2,019	2,015
固定負債合計	22,365	22,756
負債合計	37,406	37,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,183	11,183
資本剰余金	1,475	1,475
利益剰余金	2,595	3,171
自己株式	△5	△5
株主資本合計	15,248	15,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66	144
土地再評価差額金	△2	△2
評価・換算差額等合計	△69	142
少数株主持分	1	1
純資産合計	15,180	15,968
負債純資産合計	52,587	53,209

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,941	8,672
売上原価	8,177	8,073
売上総利益	763	598
販売費及び一般管理費	735	702
営業利益又は営業損失(△)	27	△103
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	63	56
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	37	24
不動産賃貸料	—	37
その他	14	9
営業外収益合計	119	130
営業外費用		
支払利息	158	151
不動産賃貸費用	—	23
その他	26	42
営業外費用合計	185	216
経常損失(△)	△38	△189
特別利益		
固定資産売却益	0	3
貸倒引当金戻入額	1	1
事業整理損失引当金戻入額	—	3
特別利益合計	2	7
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	9
投資有価証券評価損	—	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	126
特別損失合計	4	187
税金等調整前四半期純損失(△)	△40	△369
法人税、住民税及び事業税	6	8
法人税等調整額	—	4
法人税等合計	6	12
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△381
少数株主利益	0	0
四半期純損失(△)	△47	△381

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△40	△369
減価償却費	299	297
のれん及び負ののれん償却額	△2	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25	△9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△177	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
受取利息及び受取配当金	△65	△56
支払利息	158	151
社債発行費償却	2	4
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△24
不動産賃貸料	—	△37
不動産賃貸費用	—	23
固定資産除売却損益 (△は益)	3	6
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	51
事業整理損失引当金戻入額	—	△3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	126
売上債権の増減額 (△は増加)	91	△837
たな卸資産の増減額 (△は増加)	775	△0
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△28	△43
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,062	507
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△172	325
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△65	15
預り保証金の増減額 (△は減少)	△3	0
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	174	—
その他	7	8
小計	△149	158
利息及び配当金の受取額	70	61
利息の支払額	△70	△65
法人税等の支払額	△38	△21
営業活動によるキャッシュ・フロー	△188	133

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△104	△952
固定資産の売却による収入	25	3
事業整理に伴う支出	△39	△19
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
投資不動産の賃貸による収入	—	35
投資不動産の賃貸による支出	—	△19
その他	—	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119	△927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	81	—
長期借入金の返済による支出	△754	△691
社債の償還による支出	△50	△50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11	△17
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△177	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△912	△953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,219	△1,747
現金及び現金同等物の期首残高	5,824	6,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,605	4,520

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	観光事業 (百万円)	卸売業 (百万円)	製造関連事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,587	5,534	379	48	391	8,941	—	8,941
セグメント間の								
(2) 内部売上高又は振替高	0	54	—	30	13	98	(98)	—
計	2,588	5,588	379	79	404	9,039	(98)	8,941
営業損益	25	129	△10	20	24	189	(161)	27

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その内容は次のとおりであります。

2. 各区分の主な製品及び内容

観光事業	「スパリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」
卸売業	石炭、石油類、その他商品
製造関連事業	鉄鋼、鋳物
不動産事業	不動産の売買、賃貸、仲介及び管理
その他の事業	運輸、荷役

3. 従来、製造関連事業の主要な製品であった大型クラフト紙袋、段ボールケース、プラスチック緩衝材については、前第3四半期連結会計期間において事業を営んでいた子会社4社が連結除外となったため、主要な製品でなくなっております。

4. 建設・土木業につきましては、前第2四半期連結会計期間に営業活動を終了しており、解散・清算手続に入る予定であります。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、観光事業を中心に事業展開しており、そのサービスは多種にわたっております。従って、その事業内容から、「観光事業」、「卸売業」、「製造関連事業」、「運輸業」を報告セグメントとしております。

「観光事業」はレジャー施設等・ホテル及び旅館の運営及びその関連事業を行っており、「卸売業」は石炭・石油等の卸売、「製造関連事業」は機械・鋳物の製造、「運輸業」は運輸業及びその関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,295	5,425	466	484	8,672	—	8,672
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	104	—	23	128	△128	—
計	2,295	5,530	466	508	8,800	△128	8,672
セグメント利益 又は損失(△)	△30	51	41	10	73	△176	△103

(注) 1. セグメント利益の調整額△176百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△175百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項ありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。